

2024 年 12 月 16 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 10 月機械受注

製造業からの大幅な受注増で、民需（船電除く）は 4 カ月ぶりに増加

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 2024 年 10 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.1%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同+1.1%）を上回り、4 カ月ぶりに増加した。業種別では非製造業（船電除く）からの受注額は小幅に減少した一方で、製造業の増加幅が大きかった。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は、5 カ月ぶりに増加した。電気機械やパルプ・紙・紙加工品などの業種からの受注が増加した。他方で、非製造業からの受注額は 2 カ月ぶりに減少した。通信業や金融業・保険業といった業種からの受注が軟調だった。
- 先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた更新投資などの増加が期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高止まりなどを背景に、設備投資の進捗が遅れる可能性には注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年								
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
民需（船電を除く）	7.7	2.9	▲2.9	▲3.2	2.1	▲0.1	▲1.9	▲0.7	2.1
コンセンサス									1.1
DIR予想									2.5
製造業	9.4	19.4	▲11.3	1.0	▲0.3	▲5.7	▲2.5	▲0.0	12.5
非製造業（船電を除く）	9.1	▲11.3	5.9	▲7.5	2.4	7.5	▲7.7	1.5	▲1.2
外需	0.7	▲9.4	21.6	9.1	2.0	8.0	▲15.3	▲10.3	7.9

（注）コンセンサスはBloomberg。

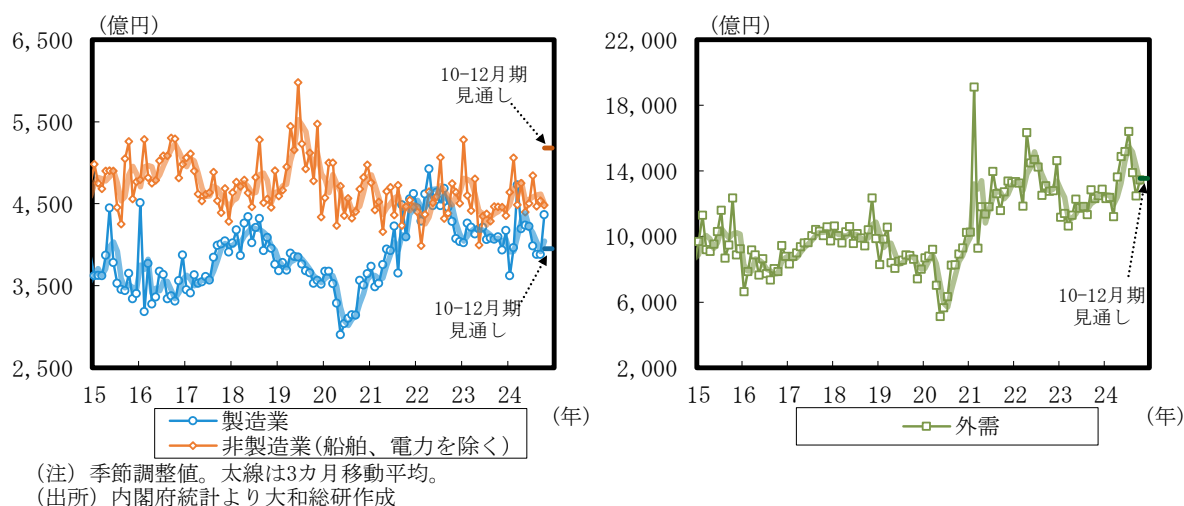
（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】非製造業（船電除く）は小幅に減少も、製造業は大幅増

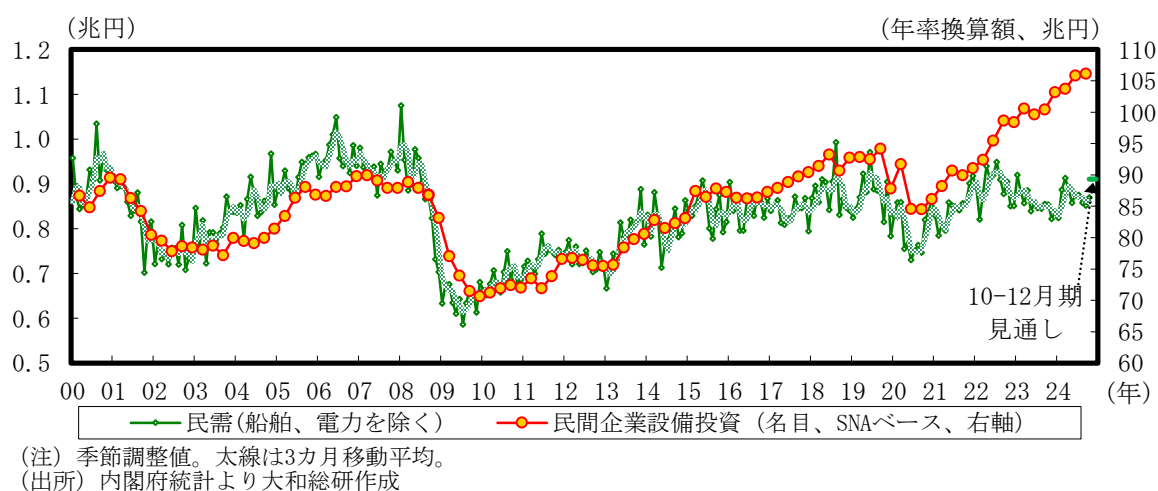
2024年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+2.1%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同+1.1%）を上回り、4カ月ぶりに増加した。非製造業（船電除く）からの受注額は小幅に減少した一方で、製造業の増加幅が大きかった。内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は、5カ月ぶりに増加した。電気機械やパルプ・紙・紙加工品などの業種からの受注が増加し、全体を押し上げた。他方で、非製造業からの受注額は2カ月ぶりに減少した。通信業や金融業・保険業といった業種からの受注が軟調だった。

図表2：需要者別に見た機械受注額



図表3：機械受注額と名目設備投資



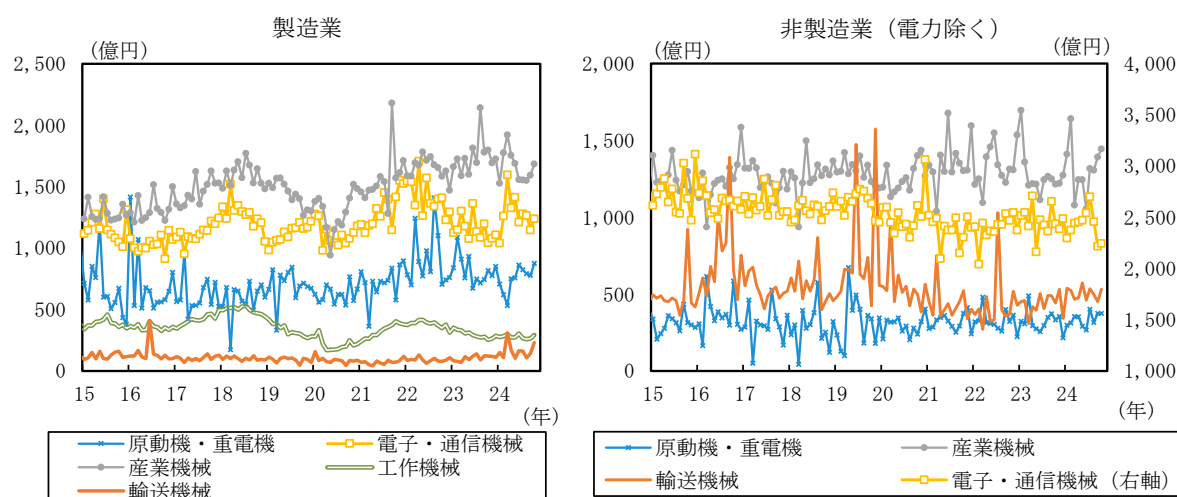
【製造業】電気機械やパルプ・紙・紙加工品などからの受注が増加

10月の製造業からの受注額は前月比+12.5%と5カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、輸送機械、原動機・重電機、電子・通信機械、産業機械、工作機械のすべてが増加した（図表4左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中11業種が増加した。電気機械（同+25.5%）やパルプ・紙・紙加工品（同+560.1%）の増加額が大きく、全体を押し上げた。パルプ・紙・紙加工品では、火水力原動機や化学機械の増加が寄与した。鉄鋼業（同+75.7%）やその他輸送用機械（同+49.9%）からの受注額も増加した。他方で、はん用・生産用機械（同▲8.6%）や化学工業（同▲18.7%）は減少した。

【非製造業】通信業や金融業・保険業などが減少

10月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲1.2%と2カ月ぶりに減少した。ただし、機種別に見ると、輸送機械、産業機械、電子・通信機械、工作機械、原動機・重電機のすべてで増加となった（図表4右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中5業種が減少した。通信業（同▲37.6%）が3カ月ぶりに減少したほか、金融業・保険業（同▲20.6%）やその他非製造業（同▲4.6%）で減少した。金融業・保険業からの受注額は2024年4月頃より減少基調にある。他方で、運輸業・郵便業（同+37.6%）や建設業（同+23.5%）は前月から増加した。建設業は2024年6月より増加基調にあり、人手不足を背景とした省力化投資が活発化している可能性がある。

図表4：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。

(注3) 非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、24年10月は前月比+35.0%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

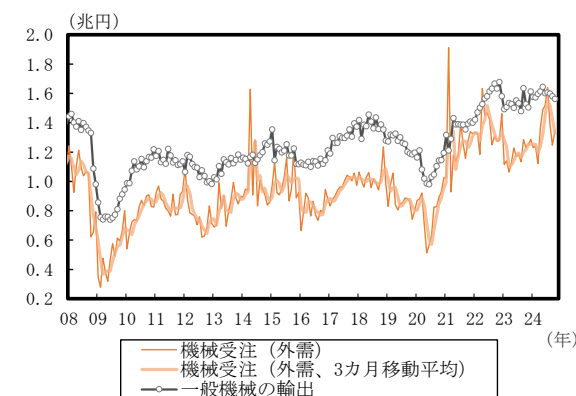
【外需】大型案件も寄与し、3 カ月ぶりに増加

外需は前月比+7.9%と、3 カ月ぶりに増加した（**図表 5**、大和総研による季節調整値）。機種別に見ると、電子計算機の大型案件が 2 件あった電子・通信機械の増加幅が大きかったほか、工作機械も増加した（**図表 6**、大和総研による季節調整値）。他方で、産業機械、輸送機械、原動機・重電機は減少した。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、10 月の外需は前月比+3.9%と 4 カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、**図表 7**、大和総研による季節調整値）。欧州（EU+英国、同+9.5%）からの受注額は 2 カ月連続で増加し、底打ちの兆しが見られる。中国（同+6.4%）からの受注額は 3 カ月ぶりに増加した。他方で、米国（同▲19.0%）からの受注額が 3 カ月連続で減少した。トランプ新政権による政策の不確実性が高い中で、企業の様子見姿勢が継続している可能性がある。

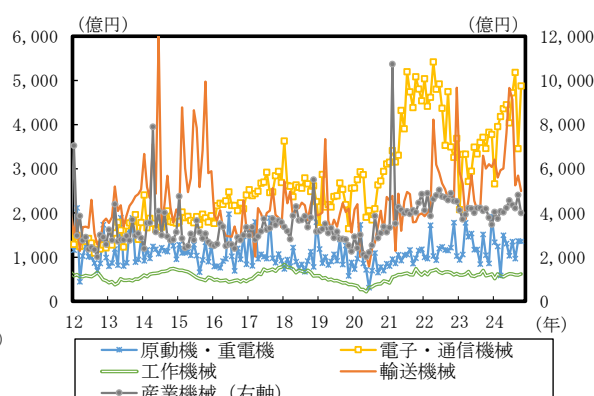
工作機械受注は 11 月分がすでに公表されており、内需は前月比+2.3%と 3 カ月連続で増加した一方、外需は同▲3.2%と 2 カ月ぶりに減少した。

図表 5：一般機械の輸出と機械受注の外需



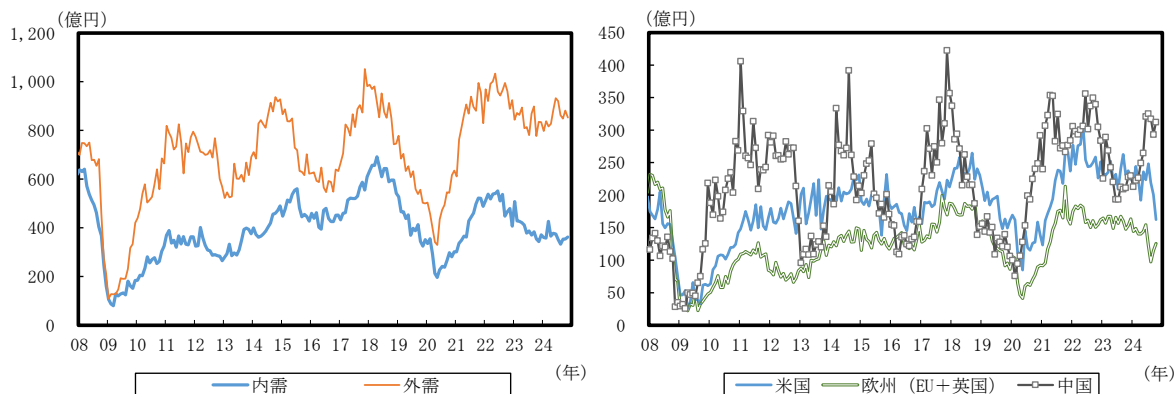
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 6：機種別の機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。直近は2024年11月の数値。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

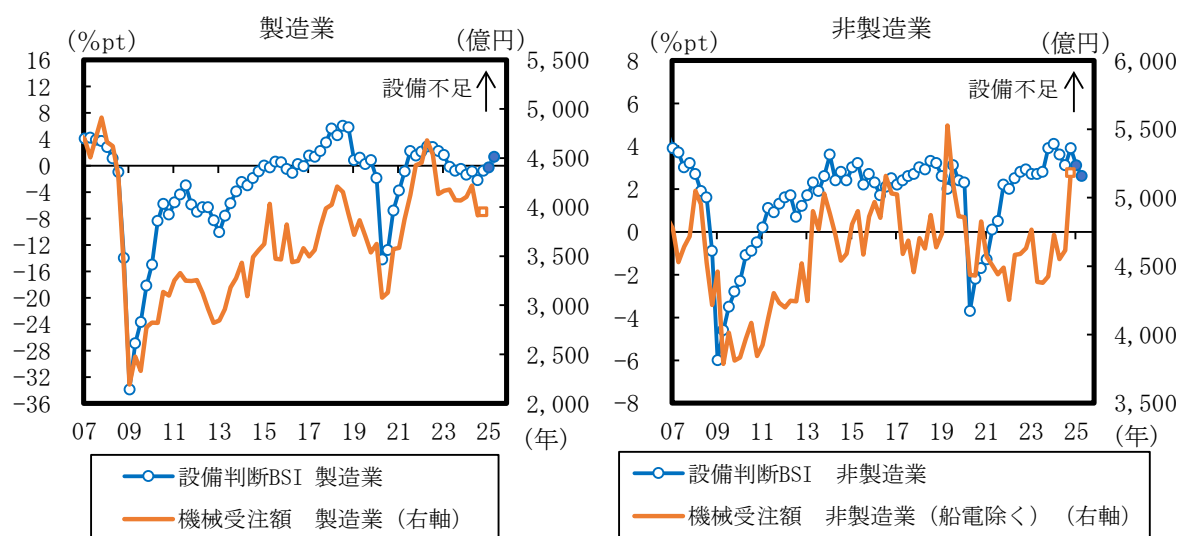
【先行き】民需（船電除く）は緩やかな増加を見込む

先行きの民需（船電除く）は、緩やかに増加するとみている。企業の設備投資意欲が旺盛な中、省力化投資などの増加が期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高止まりなどを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性には注意が必要だ。

製造業では、設備の過剰感が継続しているものの、緩和しつつある。内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（10-12月期調査、調査時点は11月15日）によると、当期（12月末）の設備判断BSI（Business Survey Index）（「不足」－「過大」）（大企業・製造業）は7四半期連続の「過大」超となった（**図表8左**）。ただし、前期からは過剰感が緩和しており、翌々期（2025年6月末）には「不足」超に転じる見込みだ。同調査によれば、今年度の設備投資額（大企業・製造業）（ソフトウェア投資額、土地購入額を除く）は前年度比+20.4%となる見込みのほか、日銀短観¹などでも高水準の設備投資計画が示されている。今後は過剰感が徐々に緩和する中で、物価高などで先送りされてきた更新投資や、省力化投資などの増加が期待される。

非製造業では、設備不足感が強まっている。法人企業景気予測調査における当期（12月末）の設備判断BSI（「不足」－「過大」）（大企業・非製造業）は前期から上昇した（**図表8右**）。翌期・翌々期にかけては徐々に低下する見込みだが、当面は「不足」超で推移する。同調査における今年度の設備投資額（大企業・非製造業）（ソフトウェア投資額、土地購入額を除く）の計画は前年度比+17.4%と堅調であり、人手不足に対応した省力化投資などの増加が見込まれる。

図表8：設備判断BSI（大企業）と機械受注額



(注1) BSIは「不足」－「過大」社数構成比。直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

(注2) 機械受注額は3カ月平均。直近は24年9月末時点の10-12月期の見通し。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

¹ 詳細は、岸川和馬「[2024年12月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2024年12月13日）を参照。

概 況

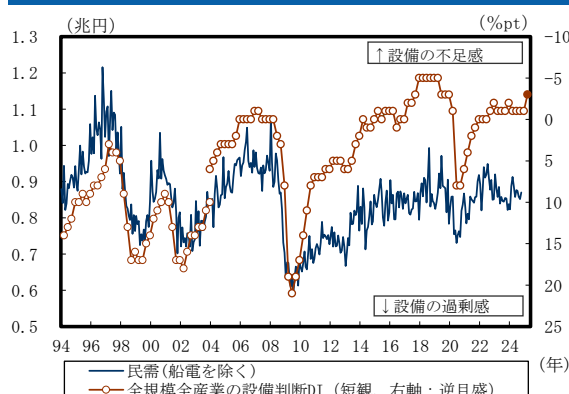
機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



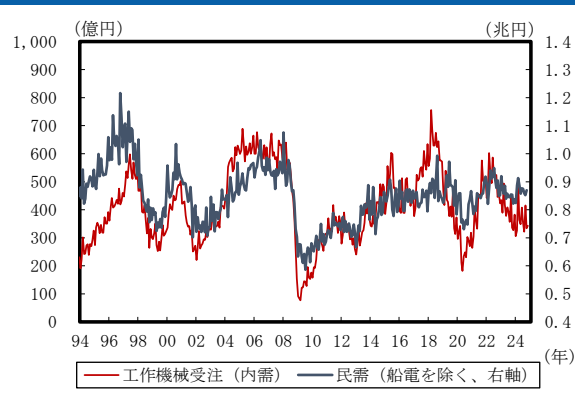
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

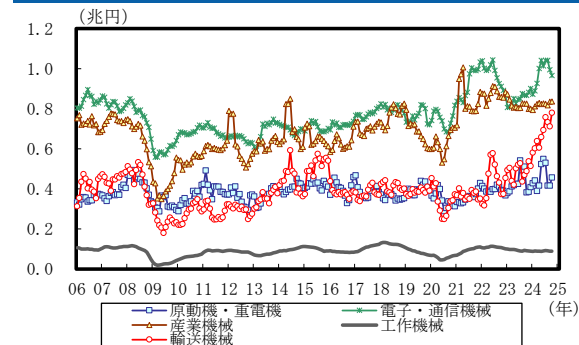


機械受注（季節調整値）と工作機械受注

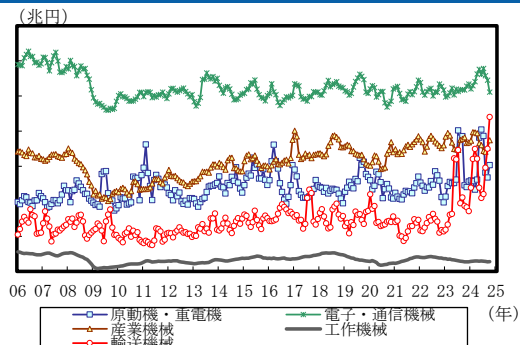


機種別の動向

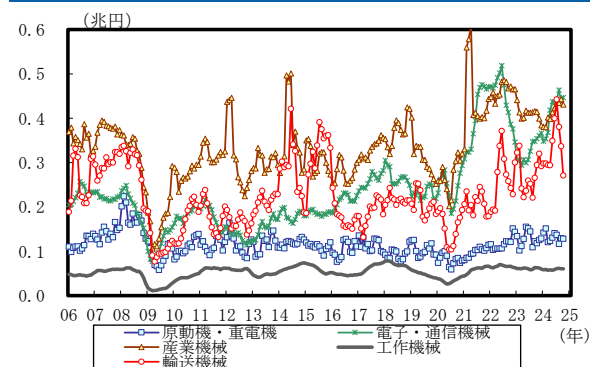
機種別・大分類の受注額（季節調整値）



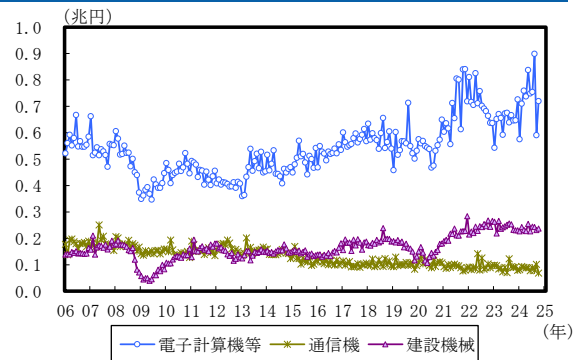
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

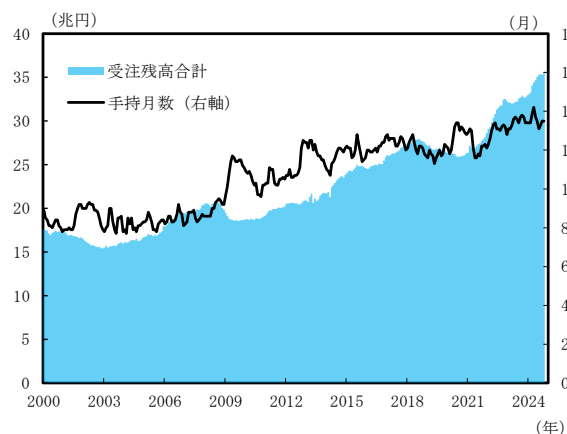


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

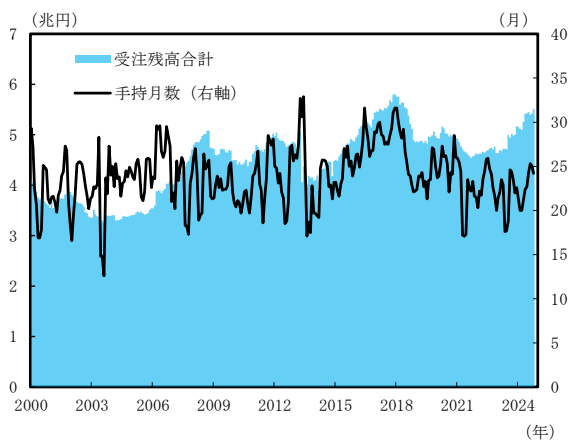


主要機種の受注残高と手持月数

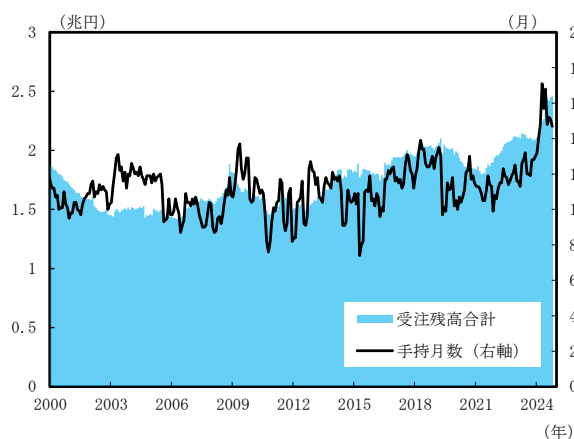
合計（船舶を除く）



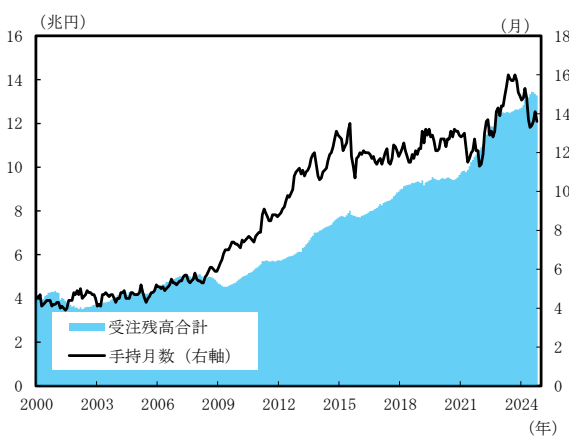
原動機



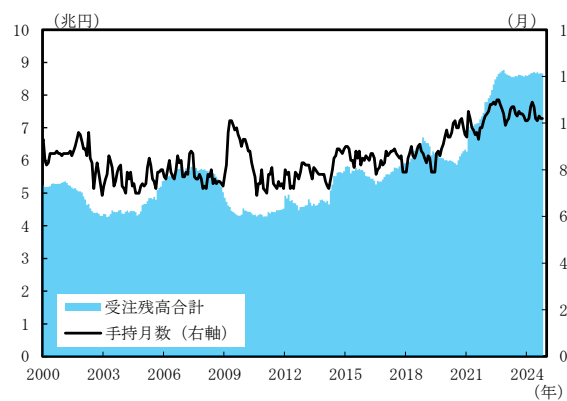
重電機



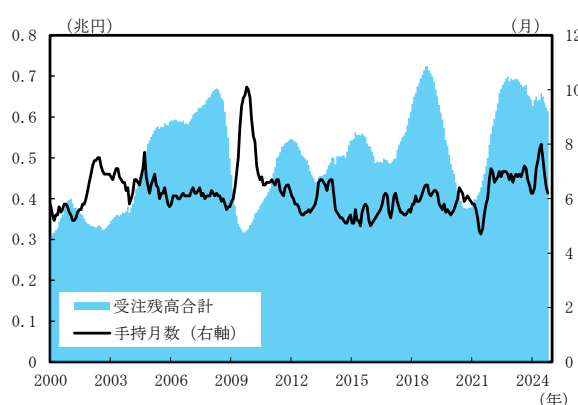
電子・通信機械



産業機械



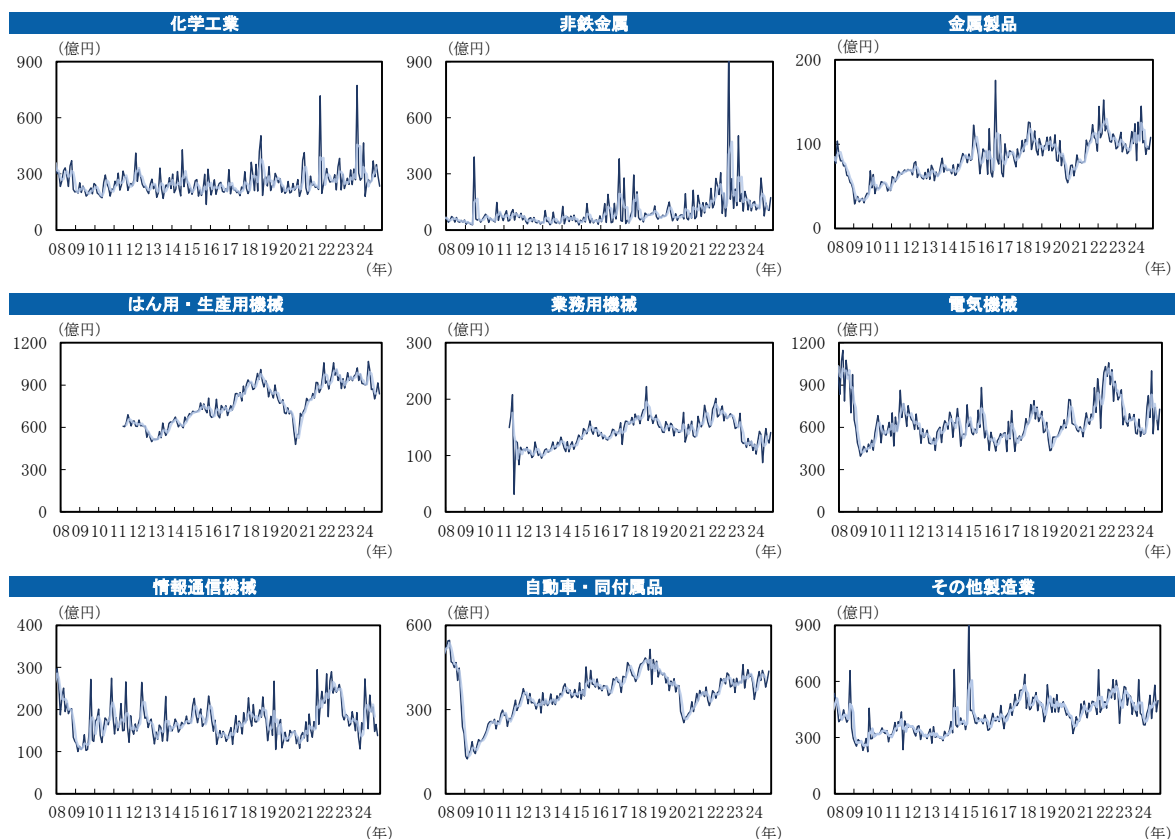
工作機械



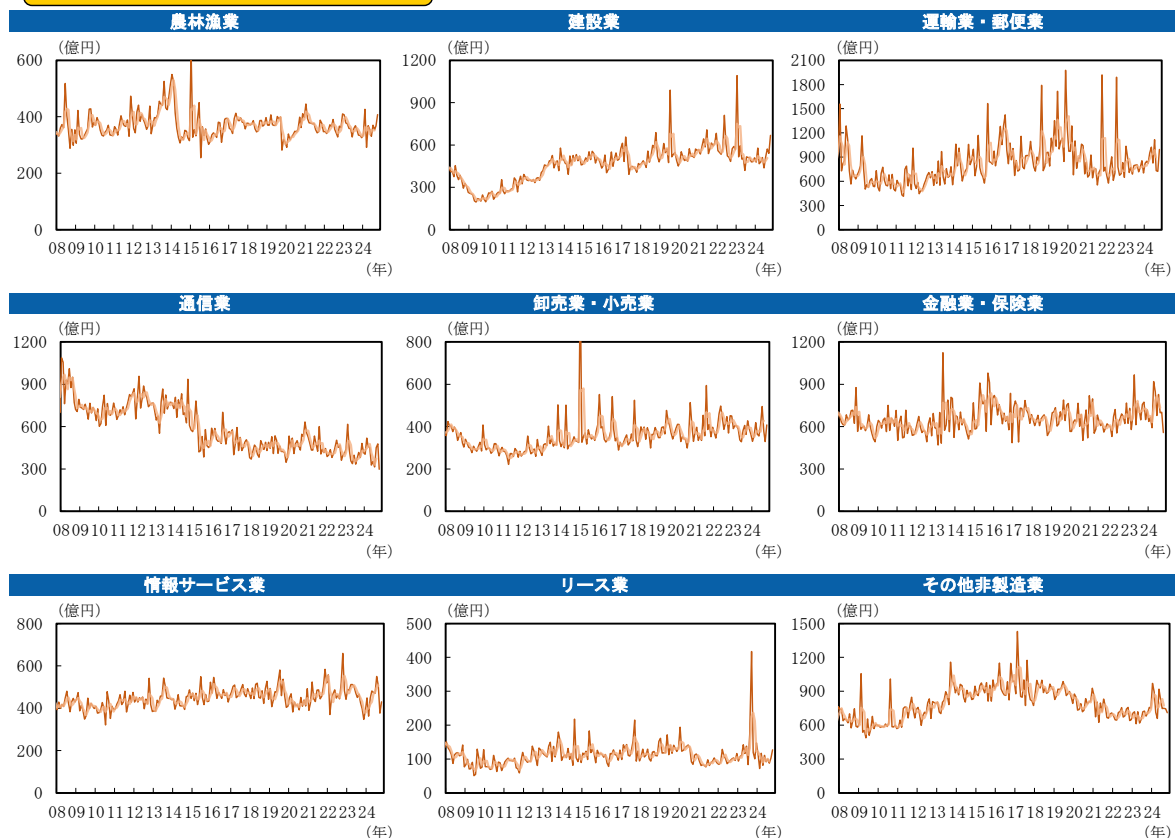
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成